

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	未接続世帯の削減事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	下水道課	係	維持業務係	評価票作成者	維持担当係長 養手和幸
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	下水道	コード	1 2 6
	項	水と緑の環境づくり			単位施策(中)	公共下水道の促進	コード	1 2 6 1
					単位施策(小)	未接続世帯の削減	コード	1 2 6 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	1,679世帯(H18.3.31)		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	未接続世帯の削減を図り、公共下水道の促進、また生活環境向上に役立てる。			
1-5 事務事業の内容	未接続世帯を対象に、毎年文書にて接続依頼をし、また個別訪問を実施し、下水接続の増加を図る							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	地域を絞り、個別訪問を実施、未接続世帯の削減に努めた	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	未接続世帯の削減を図り、供用開始区域内の生活環境の向上が望まれる。	市民ニーズの認識	未接続世帯が削減されることにより、生活環境の改善が図られ、経費負担の公平性が保たれる。
	平成19年度	未接続世帯を対象に、毎年行っている文書にて接続依頼を実施、未接続世帯の削減に努めた。		"		"	
	平成20年度	未接続世帯の調査資料を作成し、個別訪問の準備をした。		"		"	
	平成21年度						
	平成22年度						
	平成23年度						
	平成24年度						
	平成25年度						
	平成26年度						
	平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	未接続世帯数(世帯)	1,139(世帯)	669(世帯)	未接続世帯の削減として、未接続世帯数とした1,679世帯(H18.3.31)を今後、669世帯まで削減をめざす

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(単位)	600(世帯)	752(世帯)	1,041						
	直接事業費b(千円)	65	60	0						
	人件費c(千円)	559	556	552						
	合計コストd(b+c)(千円)	624	616	552						
単位コストd/a(千円)	1世帯当たり1.04	1世帯当たり0.82	1世帯当たり0.53	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 未接続世帯の削減のために、文書、個別訪問をした。文書の郵送料、人件費は約1ヶ月とし算出 H20年度は未接続世帯の調査資料を作成、個別訪問に備えた。未接続世帯1,041 1,172-131(まず設置数)=1,041

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実績(世帯)	1,394	1,172	1,041						
後期目標値に対する達成度(%)	32.8	53.5	65.5							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A							

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	従来どおりの未接続者への文書発送だけでなく、個別訪問等、下水接続へ向けた取組みを検討。	区域を分けて、個別訪問を実施し、成果を数字的に把握、今後の活動資料としたい。	従来、通知文書だけであったが、個別訪問を実施し、新たな方向へ一歩踏み出した。
平成19年度	"	"	従来どおりの通知文書だけで、個別訪問ができなかった。
平成20年度	未接続世帯資料、ファイルを整理したため、今後はこのファイルを基に確実な作業が可能。	このファイルを基に、区域を分けて、個別訪問を実施し、成果を数字的に把握、今後の活動資料としたい。	維持担当では未接続通知をださなかったが、業務係のほうで、未接続世帯資料を作成、ファイルを整理したため、今後の未接続世帯削減におおいに役立つ。
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	B	未接続世帯の確認を徹底し、個別の訪問等により接続率の向上を図ること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		